

2004年11月26日

信用取引サービス大幅グレードアップ！！

～一般信用取引開始、マーケットスピード5.1リリース～
～収入印紙貼付不要、電話面接廃止～

楽天グループのインターネット・トレーディング専門の証券会社、楽天証券株式会社（代表取締役社長：國重惇史、本社：東京都港区）は、2004年12月に信用取引サービスの大幅な改定を実施いたします。実施内容は以下の3項目となります。

- （1）12月13日より、一般信用取引サービスを開始。併せて一般信用取引対応のマーケットスピード新バージョン5.1リリース
- （2）12月1日より、信用取引口座開設時に返送していただく約諾書への収入印紙（4,000円）貼付を不要に
- （3）12月18日より、信用取引口座開設時の電話面接を廃止

このたびの大幅改定により、5月に実施した信用取引手数料引き下げに加え、取引サービスのレベルアップおよび信用取引の間口拡大を図ります。お客様の一層の取引利便性向上と信用取引口座数拡大への寄与を期待しております。

各サービスの狙いと概要は以下の通りです。

（1）一般信用取引サービスの開始

「一般信用取引」は従来の「制度信用取引」とは異なり、弁済期限や金利、品貸料などを投資家と証券会社の間で自由に設定できる信用取引です。弊社のサービスの特徴として、ネット証券で6ヶ月を超える弁済期限で提供される一般信用取引における「買方金利」を最低クラスの2.9%に設定し、長めの保有期間における金利負担の軽減を図るなどの措置を行います。

また同日、今回の一般信用取引サービス開始に対応したマーケットスピードの新バージョン5.1をリリースいたします。

一般信用取引導入により、お客様に対し以下のような取引の利便性を提供することができます。

■ 信用取引の対象銘柄が大幅に拡大

一般信用取引では東証（マザーズ含む）、大証（ヘラクレス含む）、JASDAQ市場のすべての銘柄が取引の対象となります（上場廃止基準または登録取消基準に該当した銘柄や楽天証券が制限した銘柄を除く）。これまでの「制度信用取引」ではお取引いただけなかった銘柄も、信用取引ができるようになります。

- 新規公開株式でも上場日から取引可能に
 新規公開株式については、制度信用取引では上場後に制度信用銘柄の選定がおこなわれるため、上場日からの信用取引はできませんが、一般信用取引では上場日初日からお取引が可能になります。
- 信用期日 6 ヶ月を超えて、長期投資が可能となります。
 弊社の一般信用取引は弁済期限が 3 年。
 従来の制度信用取引で決められていた 6 ヶ月を超えて取引することができるため、じっくりと反対売買のタイミングが計れます。

「一般信用取引」と「制度信用取引」の違い

	一般信用取引	制度信用取引
取扱銘柄	東証(マザーズ含)、大証(ヘラクレス含)、JASDAQ市場のうち、弊社が指定する銘柄	東証(マザーズ含)、大証(ヘラクレス含)、JASDAQ市場の制度信用対象銘柄
新規上場取引開始日	上場日当日より	新規上場の銘柄が、制度信用銘柄に選定されてから
弁済期限	新規建日から起算して、3年目の応答日の前日	新規建日から起算して、6ヶ月目の応答日の前日
取引種別	「新規買い」、「返済売り」、「現引」	「新規買い・売り(貸借銘柄)」、「返済売り・買い(貸借取引)」、「現引」、「現渡(貸借銘柄)」
手数料	同一	
金利	買方金利 2.9%	買方金利 2.6% 売方金利 0.0% (貸株料: 1.1%)
品貸料(逆日歩)	なし	あり
事務管理費	同一	
名義書換料	同一	
委託保証金率	30% (一般信用取引と制度信用取引を合算して計算)	
最低委託保証金維持率	20% (一般信用取引と制度信用取引を合算して計算)	
最低委託保証金	30万円	
代用掛目	同一	
取引チャネル	マーケットスピード Ver.5.1	マーケットスピード、WEB、携帯電話、カスタマーサービスセンターなど

(2) 収入印紙貼付不要

弊社では、信用取引口座を開設する際に必要な「収入印紙 4,000 円」を 12 月 1 日受入分より不要といたします。

通常、口座開設の際、「信用取引口座設定約諾書」に 4,000 円分の収入印紙を貼る必要がありますが、今後、収入印紙は弊社負担としお客様の負担軽減を行い、口座数の一層の拡大を狙います。これまで大手ネット証券では、収入印紙代のキャッシュバックサービスはありますが、恒久的な印紙代不要のサービスは初となります。

(3) 電話面接廃止

12 月 18 日から、これまで信用取引口座を開設していただく際に行っていた「電話面接」を廃止いたします。

代わりにインターネット上で信用取引に関する質問にご回答いただくかたちで口座開設審査を行います。これにより、お客様の口座申し込みからお取引開始までの期間を大幅に短縮いたします。

楽天証券は、1999 年 3 月に設立された日本で最初のインターネット取引専門の証券会社です。楽天株式会社(96.7%)と三井住友銀行(3.3%)が株主となっています。